

第 4 6 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年11月11日（火）10：30～11：15

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

関西電力株式会社

後藤原子燃料部長

内閣府

土橋参事官、横尾参事官補佐、牧参事官補佐

4. 議 題

- (1) 国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）の環境負荷評価報告書について
- (2) 松田原子力委員会委員の海外出張について
- (3) 高浜発電所3．4号機用MOX燃料調達に係る輸入燃料体検査申請について（関西電力株式会社）
- (4) その他

5. 配付資料

- (1) 国際原子力パートナーシップ「プログラムレベルでの環境影響評価」ドラフトについて
- (2) 松田原子力委員会委員の海外出張について
- (3) 高浜発電所3．4号機用MOX燃料調達に係る輸入燃料体検査申請について
- (4) 第42回原子力委員会定例会議議事録
- (5) 第43回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第46回の原子力委員会定例会議を始めます。

本日の議題、一つ目が米国DOEの公表した国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)の環境負荷評価報告書について。二つ目が、松田原子力委員の海外出張について、三つ目が高浜発電所3、4号機用MOX燃料調達に係る輸入燃料体検査申請について、四つ目がその他です。よろしゅうございますか。

それでは、最初の議題。

(1) 国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)の環境負荷評価報告書について

(土橋参事官) それでは、最初の議題、GNEPの環境負荷評価報告書についてですが、横尾補佐から御説明をさせていただきます。

(横尾参事官補佐) では、お手元の資料、第1号によりまして、説明させていただきます。

去る10月17日、米国エネルギー省(DOE)は、国家環境政策法(National Environment Policy Act)、NEPAといいます、それに基づいて作成した国際原子力パートナーシップ(Global Nuclear Energy Partnership)、GNEPのプログラムレベルでの環境影響評価(Programmatic Environmental Impact Statement)、PEISというものです、このドラフトを公表しました。これは、本体は、ざっと1,000ページあるものでして、とても読み切れるものではないのですが、非常に参考になるもの、重要なものだということで紹介いたします。

二つ目のパラグラフからですが、GNEPは、米国内及び国際的な原子力利用拡大の支援を図ろうというものです。このうち、米国の中では、使用済核燃料処分の影響、それから核拡散のリスク、それぞれを低減しつつ、経済的で持続的な原子力発電を行うための技術の研究、開発、利用を促進しようとしている。

今回のPEISのドラフトでは、米国内での原子力発電容量が2060年から70年、今から五、六十年後に現在の約2倍になる。200GWeに達するペースで増加していくと仮定しまして、その原子力発電の燃料サイクルとして、現在既に技術があるオープンサイクル、これは軽水炉燃料をそのまま直接処分する。それから、今後、必要な技術開発を行って、新しい燃料サイクルを作って、それを用いるという場合、そのそれぞれに対応して生じ得る環

境への影響を解析したということです。

ここで、今申しました新しい燃料サイクルの選択肢としては、高速炉を使ってリサイクルをしていく、あるいは軽水炉を使ってリサイクルをしていく、そういったクローズド燃料サイクルを初めとしまして、それ以外も含めて5通りが挙げられている。

それから、評価する環境への影響としては、放射性廃棄物の毒性、量、そういった廃棄物処分への負荷というもの、それから、必要なウラン等の資源量、あるいは作業員や公衆の健康への影響（被ばく線）、そういった多様な観点からの評価が行われています。

解析結果では、一般にクローズド燃料サイクルを用いれば、オープンな燃料サイクルに比べて使用済燃料、あるいは高レベルの放射性廃棄物の毒性、地層処分場の必要容量、そういった処分の負担が小さくなる。しかし、一方では、ほかの種類、中・低レベルの放射性廃棄物の量とか、あるいは放射性物質を輸送する際の負担、それから作業員への健康の影響は若干増加するというようなことが示されています。

ここからは、DOEの考えですが、DOEではオープン燃料サイクルよりクローズド燃料サイクルの方が望ましいと考えているということです。今後、このPEISについて、今月、来月、全米13箇所で公聴会を行い、また、発表日から2カ月間のパブコメを行う。それを行って、完成版とするということです。その上で、少なくとも、完成版公表後30日間は、どの選択肢を追及していくかの判断は行われないう何か回りくどい書き方でDOEは発表しています。判断するとは書いていないです。更に、いずれかの選択肢を選んだとしても、それに対する実証施設の建設とか、そういった具体的な提案を行うということは考えていない。そういった提案をする際には、PEISではなくて、今度はEISの実施が必要になるということは認識しているということでありました。

次のページからもう少し中身について書いたので、御紹介いたします。

1番が、電力需要の想定、仮定ですけれども、DOEでは毎年Energy Outlook Reportといった需要供給のエネルギーの予測をやっています。それをもとに、そこの中でもいろいろな数字が出ているわけですけれども、原子力発電は、今後0.7%/年という平均した場合で増加すると仮定して、これが先ほど言いました五、六十年後に200GWeということに相当している。

燃料サイクルの選択肢、これが重要なのですが、①から⑥まであります。

①が今のままで何もしない、ワンススルーで濃縮ウラン燃料を軽水炉で使って、そのまま処分。

②が高速炉サイクル、ここで＊を付けましたけれども、＊が付いているのが、いわゆるクロズド燃料サイクルというものです。これは、軽水炉からの使用済燃料を再処理して、高速炉に持って行って、高速炉でリサイクルを継続する。

③番がプルサーマルと高速炉サイクル、これは②番と同じですが、高速炉に行く手前でプルサーマルを行う、これは今日本でやっているものに近いものです。

④番が熱中性子炉リサイクル、これは高速炉にいかずに、軽水炉の使用済燃料を再処理して、熱中性子炉、これは軽水炉も熱中性子炉ですし、重水炉とか高温ガス炉とか、ほかにも高速炉ではない熱中性子等があるわけですし、それにリサイクル。その中でオプションが三つありまして、軽水炉プルサーマルをずっとやっていくということ。それから、重水炉に持っていく、あるいは高温ガス炉に持っていくということです。そこから先はオープンになるということです。

⑤トリウム利用、これは全く違う観点で、ウランだけではなくてトリウムを使おうというものです。

それから、⑥重水炉や高温ガス炉を実用化して、そこでウランをワンススルーで、オープンサイクルで使おうというものです。

こういったものがあるわけですが、3. 新しい燃料サイクル導入に関する留意点で、研究開発が多大なものが要ると。それから、すぐに現行から新しいものにいくわけにはいかない。比較的、技術開発が少ないものでも移行にはかなりの年数を要する。せっかく新しい燃料サイクルを考えるのであれば、今度はそのメリットを活かした廃棄物処分とか、そういったことも考える必要があるだろうということで、新しい燃料サイクルは、そんな簡単に入るものではないという認識が書いてある。

4番が環境の影響ですが、これは具体的な数字は言ってもしょうがないので、項目だけ。こういうのが考えられているというのを挙げておきました。必要ウランの資源量、それぞれのサイクルによって違いはありますし、それからサイクルの概念によっては、作るべきプラントも変わってくる。それから、使用済燃料とか、廃棄物の特徴が変わってくる。作業員の被ばく線量が変わる。事故が起こった場合への影響や、テロ、サボタージュといったものの対応もプラント概念が変わると変わってくる。

リサイクルするかどうかで、輸送も大きく変わる。

そのほかにも、移行期間を含めた累積的な影響、土地利用、建設資材、どちらかというと間接的な影響もあるということで、E I Sですので、ちゃんと多面的に見ているということ

です。

5. 結論ですが、(1)、(2)、(3)ということで、大きく三つあります。一つが地層処分場の容量、これは最初に言いましたようにクローズド燃料サイクルにすれば、高レベル、あるいは使用済燃料という地層処分を必要とする廃棄物の量は減る。その中でも、選択肢によって若干高くつくということです。

それから、(2) 実行可能性・過渡期。R & Dの進捗に依存して、まずは各選択肢の実施が可能となる時期が変わってくる。ここでは、R & Dが難しいという形では書いていなかったですね。R & Dの項目、そして量が多いものはより時間がかかるということでありました。当然、フィージビリティというのいろいろあると思うんですが、これはそういう性格の報告書ではないので、そういうことは書いていなかった。それから過渡期、先ほど申しましたように、移行期間がかかるであろうと。

次の4ページ目にいきますと、施設と資源のことを書いてあります。いずれにしても、地層処分場が要らなくなるとか、そういったことはさすがに書いていない。

(3) 環境負荷。公衆の健康については、基本的にはどのオプションをとっても、規制値を上回るというようなことはない。ただし、輸送については、かなり差が大きい。放射性廃棄物については、先ほど申したとおりです。ということです。

最後に二つ、6. と7. の項目があるのですが、6. 議論の余地がある点、英語でよくいうコントラヴァーシャルということでしたが、当然、地層処分がまだ実現されていないこと。再処理というのは、本質的に廃棄物であるとか、核拡散リスクであるという問題を持っていること。それから、高速炉とか、新しい炉のことは、現時点ではあくまで仮定であるということ。安全性というのは、保証されているものではないということが書いてありました。

最後に、7. 今後の課題としては、ここで提案している選択肢が妥当であることを、まず関係ステークホルダーに理解してもらうことが重要であるとか、その他、やはりすんなりいくものではないというようなことが書いてありました。

以上が、サマリーでも70ページあるのですが、本体を見たりしてまとめてみたところです。言葉足らずかもしれませんが、以上が内容の紹介です。

(近藤委員長) 御説明ありがとうございました。

それでは、御質疑を。

(伊藤委員) 短時間によくまとめていただいたと思います。私も960ページ、とてもじゃないけれども読めなくて、サマリーもなかなかダウンロードが出来なくて、時間かかって大変

苦労して、まだ拾い読みをした程度です。斜め読みというよりも、興味のあるところをぼつぼつひろい読みをした程度ですが、GNEPのこれまで来た道を象徴的に示しているレポートかなという印象を持ちました。もともとGNEPは、ユッカマウンテンの使用済燃料の貯蔵容量7万トンに対して既に6万3,000トンがたまっているという状況の中で、使用済燃料を再処理することにより、高レベル廃棄物の環境負荷を減らしユッカマウンテンに対する負荷を減らすということと、もう一つは再処理の核拡散抵抗性を高めるということからスタートしていると理解しているのですが、一方、そういう中で、このようなコンセプトで2006年ですか、コンサルテーションやったところ、14,000ぐらいのものすごい反響が出てきちゃったと。このコンサルテーションはこの概念のもとでのGNEP施設のサイト選定、あるいはサイト選定に対する環境影響評価の実施に対するものと理解しているのですが、今回の評価はこのような具体的な提案は後退しましたがクローズドサイクルは提案しているのが注目に値するかな、そういう印象を持ちました。

この行方を考えると、これからどういうことになるのか。オバマ次期大統領は遊説期間中に「ユッカマウンテンの安全性は再評価する」とはっきり言っているわけです。それには時間がかかります。そうすると、産業界としても、使用済燃料の行方をどのようにやっていくのが最大の関心事になると。そういう意味では、クローズドサイクルが一つの選択肢ということで、この点は産業界の考えとも一致するのではと思うのですが、実現するまでに3年かかるとなると、「さて、使用済燃料はどうしますか」ということになりますね。産業界とは商業としての集中的な中間貯蔵という提案は現実に出ていますね。このレポートでは、その部分についてはコメントしていないのですね。集中的な中間貯蔵というのは、輸送の問題もあるし、いろいろ問題があるから、中間貯蔵はサイトでやるのが良いとしています。一方、産業界はサイトに中間貯蔵をいつまでもやっていると廃炉しても最終的にサイトをきれいに出来ないことになり問題があるということもあるわけです。産業界と考えが一致するところもあれば、一致しないところもあるという中で、これからどういう議論がされていくのか、注目してゆかねばと思います。

日本も第二再処理について2010年から実際の議論を始めるということになっていますが、アメリカが新しいクローズドサイクルを目指すといっている動向、あるいはアメリカ産業界の動向、新政権の動向等々を見ながら、国際競争・協調という中で、日本も議論を進めていかなきゃいけないなど、改めてそんな印象を持ちました。

以上、印象でした。

(近藤委員長) ありがとうございます。私からもひとこと。

私は、数年前の長期計画改訂作業において、核燃料サイクルに関していくつかの選択肢を評価して、議論を収束する作業を行いましたので、これを読んで懐かしさを感じました。ただ、当時の議論の主たる論点は、経済性と他の観点からの評価のトレードオフにあったのですが、このレポートは環境影響評価報告書なので、経済性については論じていない。ここが、望むべきではないことなのだけれども、やや物足りない。それから、その代わりというべきか、研究開発課題のリストを作っているのはおもしろいというか、評価するのですが、そこに燃料の開発が5年ないし10年で出来るとあるのは、どう考えても信じがたいことです。

もう一つ、前回、マスメディアの記者の皆さん方と懇談した際に、アメリカがクローズドサイクル路線を選択したという理解に基づく御質問があったのですが、この報告では、DOEはクローズドサイクルへの変化をエンビジョンしているとしている。つまり、心に思い描いていると断言していることを指摘しておきたいと思います。私はこれまでの彼らとの接触なり彼らの取組から見てこれが正しい表現と思うのですが、それが日本では違って表現されるのはなぜか。そうあってほしいという自分たちの願望から、少しでもそういう兆候があれば、そういう判断を作り上げ、強化してきた結果なのかもしれませんが、こういう原典にあたることが大切だと思います。

もう一つ重要だと思ったのは、DOEは、自分たちはそれを可能にするが研究開発を行うのだけれどもこの実現は最終的には電気事業者の考え方で決まる、最終的にどの道を選ぶかは産業界の選択するところだとしているところです。勿論、アメリカは御承知のように、政府が使用済燃料を費用を取っては引き取ることにしているので、産業界の理解は、お金を払った以上、それをどう扱うかは政府の問題だということになっている。だから、ここはちょっとおかしいことをいっているともいえるのですが、ひょっとしたら、全体のスキームを変えることが念頭にあるのかと思わないでもないところです。

いずれにしても、この紙、今、公聴会をやっていて、結論は1月、政権引き継ぎの際の遺言として残すのか、あるいは、ここまでやりましたということで、選択は新政権の行うところとするのかわかりませんが、今後とも注目していきたいと思っています。

ほかに、はい、田中委員。

(田中委員長代理) 今、委員長がおっしゃったことと同じように思っていて、今後、これがどういう形でまた化粧直しして、そういう作業が行われるのかということ。選択肢を決めて、これだけの選択肢がある。つまり、洗いざらい昔から考えられているようなことを全部

出して、これを更に絞り込む、そのためには根拠が要と思うのですが、そのための研究開発はそう簡単ではないと思うんですね。それをどういう形で進めるのでしょうか。不勉強で、どちらかといったら申しわけないんですが、そういう印象を持っています。

それから、もう一点、細かいことですが、地層処分についての、地層処分は一応放射性毒性の低減といって、②、③、高速炉とプルサーマル、高速炉なのですが、現行と比較して、高いポテンシャルを持つというのは、これは再処理をやるかどうかということです。分離変換をすとか、そういうことではないのですよね。そういうことでよろしいですか。

(横尾参事官補佐) そういうことではないです。ここは、クローズド燃料サイクルだからということで、再処理リサイクル、繰り返し再処理をするから。

(近藤委員長) 再処理で分離し、どこまでリサイクルすることにしているのですかということでは

(横尾参事官補佐) 結局はウランを捨てれば、それがインテグラルとしては毒性ですよね。

(田中委員長代理) どうしてこんなことを聞いたかということ、GNEPで今盛んに、日本もそうですけれども、MA燃焼とか積極的には分離変換をやろうということでの高速炉を考えているのですけれども、ここは必ずしもそこを言っているわけではないということよろしいですか。

(横尾参事官補佐) ここでは高速炉ではある程度、マイナー・アクチニドも回していこうということにはなっています。

(近藤委員長) 資料のウラン等をリサイクルするという表現のところを見ますと、高速炉はアドバンスド・リサイクリング・リアクターと称されています。そこでの選択肢としては、セシウム等をとった後、300年、400年保存してというものもあるとあります。

(横尾参事官補佐) そうです。ですから、放射性の核種についてもそうです。ただ、一応熱中性子炉でプルサーマルをやっていくのでも、ワンススルーに比べれば少ないと。やはり分離変換みたいなものをやるわけですし、そうでなくてもリサイクルをすれば軽水炉で、熱中性子炉でずっと回すということは、高次のアクチニドは消えないわけですから、そういうことを割合しなくても精度は低いけれども減るというふうになっていると思います。

(近藤委員長) 私は、軽水炉リサイクルの絵姿はすっきりしないんです。高次リサイクルの場合、最終廃棄物としてはもっと地層処分しにくいものが出てくると思うのです。

(横尾参事官補佐) これは非常に細かいのですが、リサイクル燃料だけではなくて、そこにウランを濃縮して入れると、軽水炉でもそれほど、高次のものはたま一方ではなくて

バランスするところで回るリサイクルが出来ると思います。ですから、劣化ウランとマイナー・アクチニドだけではなくて、濃縮ウランとマイナー・アクチニドという形で何回か回せば、紙の上で計算上、あるいは物理上は出来ると。

(伊藤委員) ウランは回るわけですね。

(横尾参事官補佐) 回ります。ウラン235を入れて、少し抑えるわけです。高次に偏るのを。

(伊藤委員) 軽水炉リサイクルはAFCIの中に入っていたのですか。ないんですね。GNEPで出てきたんですね、これ。

(松田委員) GNEPは、各国が参加して、将来の原子力の在り方などを研究していく活動と理解をしているのですが、この報告書はGNEPの活動に今後どういう形で影響を与えていくのか。その辺、整理をしていただきたいんですけれども。

(近藤委員長) GNEPには二つのコンポーネントがあるのです。そのことのご説明をもう少し詳しくして頂ければ、ご理解が頂けると思います。

(横尾参事官補佐) はい。1ページ目の第2番目のパラグラフで、GNEPは米国内及び国際的な原子力利用拡大の支援を図るものであると。このうち、米国内ではと書いてある。これがちょっと言葉足らずだったのですが、二つ、別なプログラム、国際的なものと国内と別なプログラムがあると考えていただいて良いと思います。これは、そのうち、国内でユッカマウンテンがいっぱいになった後も原子力をやっていく場合に、処分とか、そういったことを考え直す必要があると。R&Dをやらなきゃいけないということを言いたいというものです。アメリカも国際的なGNEPとかいう前に自分たちで技術を、それから国内の選択肢を詰めておかなきゃいけないということで、国際とは別なものとしてやっています。ただし、そういうものが背景となって、国際協力も同じ方向で、つまりリサイクルをやろうと。それは、別な枠組みとしてやっていると。ですから、国際的な方には直接影響はない。国内の話です。

(近藤委員長) 先日の定例会で御報告したのは、このうちのインターナショナルコンポーネント、彼ら言うインターナショナルイニシアティブにかかわる閣僚級会合のこと。それに対して、今御紹介があったのは、GNEPのアメリカ国内の取組、具体的には米国の核燃料サイクルの将来をどうするかということに関する研究開発の進め方についての議論です。

(松田委員) 大変よく分かりました。ありがとうございます。

(近藤委員長) 他に何か。

一般的に言うと、田中さんが言ったように、原子力発電の環境影響は、関与する放射性物質の量に主として依存するところ、この発生量は核分裂の量で決まっちゃうから、エネルギー

一あたりにするとあんまり変わらないのですね。違うのは、トリウムを使うか、ウランを使うか、これは、それぞれの核分裂生成物の収率が違い、特に、トリウムを使った方がアクチナイドは少ないことはしばしば指摘されることです。その他は、プロセス構成の違い。直接処分するのが一番簡単で、環境影響は少なくなる。ただ、必要な資源の量とか、地層処分するものの量は、プロセスを工夫して地上に取り出したものを最大限に利用していく方が小さくなる。そのなかで、プロセスごとにきちんと安全管理を行うにしても、放出点が沢山あれば、環境への総放出量を評価の視点にすれば、これは大きくなるのですが、これを評価軸に選ぶのは、地球上ではラドンのように自然に放射性物質が継続的に放出されているのですから、これとの比較でしか意味がない。一方、プロセスはすべて安全基準を満たすように運転されるのだから、そのようなことで総量規制をしていないという現実を踏まえると、これは環境影響の関心の対象とならない。そうすると、核心は、廃棄物管理、経済性と資源の有効利用ということではないか。これが荒っぽくいった大きな物語であり、これはそのうちの廃棄物管理、環境影響の部分を詳細にやっているということでしょうか。

我々としては、米国における政策決定過程における透明性とか公開性というものの姿をかいま見るものとしても、この取り扱いについては注視していくべきだと思います。この公聴会の結果がまとまったところで、再び御紹介をいただくことあるべしということで、今日の質疑は終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

（２）松田原子力委員会委員の海外出張について

（土橋参事官）それでは、二つ目の議題ですが、松田原子力委員会委員の海外出張について、牧参事官補佐から御説明させていただきます。

（牧参事官補佐）資料としては、第２号になります。松田原子力委員の海外出張についてということでございます。出張先としてはスウェーデン、フランスの２カ国、出張期間としては１１月１６日から２４日でございます。渡航目的については、この２カ国では放射性廃棄物の処分に係る処分地の選定等が進捗しているわけでございますけれども、これについて、関係者との意見交換、それから研究施設の視察等を行う予定でございます。

４．のところに、主要な日程を書いてございます。前半がスウェーデンでございますが、サイトといたしましては、エスポの岩盤研究所を視察いたします。１８日には意見交換としまして、放射性廃棄物国家評議委員会、これは環境省の下に設置されているアドバイザリー

ボードのようなところや、実施主体であるスウェーデンの核燃料・廃棄物管理会社（SKB）との意見交換を予定してございます。

後半はフランスに移りまして、19日には、国家公開討論委員会、これは独立した機関で、重要案件について公開の討論を行っていく、そういう仕組みがあるようですけれども、それを行っていく機関。ここでは放射性廃棄物の問題についても議論されておりますので、その関係者との意見交換。20日は、今度は議会の方ですが、議会の科学技術選択評価委員会の方と意見交換を予定しています。それから、21日に、ビュールの地下研究所の視察や関係者との意見交換を行っていくという予定でございます。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

では、次の議題。

（３）高浜発電所３．４号機用MOX燃料調達に係る輸入燃料体検査申請について（関西電力株式会社）

（土橋参事官）それでは、３番目の議題でございます。

３番目の議題は、関西電力の高浜発電所３．４号機のMOX燃料調達に係る輸入燃料体検査申請について。

関西電力より、後藤原子燃料部長においでいただいております。それでは、後藤部長から、御説明をさせていただきます。よろしくお願いします。

（後藤原子燃料部長）関西電力の後藤でございます。よろしくお願いします。

本日は、フランスで当社が保有しておりますプルトニウムの利用計画について、御説明いたします。お手元の資料第３号でございますが、これは当社が経済産業省に申請いたしました高浜３、４号機プルサーマルに関する輸入燃料体検査申請に関して、昨日プレスリリースいたしました資料でございます。この資料によりまして、当社がフランスに保有するプルトニウム利用計画を御説明させていただきます。

この資料は、当社、高浜発電所で実施するプルサーマルの関係各社の概要、電気事業法に基づく輸入燃料体検査申請の概要、当社が実施いたしました定期監査の結果、それから、仏国で保有するプルトニウム利用計画について、まとめ、プレスリリースしたものでございます。

別紙４の仏国で保有するプルトニウム利用計画についてを御覧ください。当社は、海外で保有しているプルトニウムについて、海外でMOX燃料に加工の上、利用することとしています。海外で保有しているプルトニウムのうち、フランスにて保有しているプルトニウムは、フランスのメロックス工場にて、MOX燃料に加工し利用することとしております。

今回、加工するMOX燃料の利用計画については、以下のとおりです。加工予定体数は１６体、利用場所は高浜発電所３号及び４号機で、利用開始時期は、２０１０年度、平成２２年度までとして計画しております。また、当社は、既に今年の３月発表しておりますとおり、平成１９年１２月時点で核分裂性プルトニウムとしてフランスに約６．６トン、イギリスに約１．８トン保有しております。今回は、このフランスに保有している６．６トンの分を一部使用してMOX燃料に加工する計画でございます。以上、当社がフランスに保有するプルトニウムの利用計画の概要を報告させていただきました。

今後、当社といたしましては、安全の最優先を大前提として、参考資料１にまとめておりますとおり、このプロセスをステップ・バイ・ステップで着実に計画を実現してまいりたいと考えております。

簡単でございますが、説明は以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございます。

何か御質問ありますか。よろしくございますか。

なければ、私から、少し気にしているという程度ですが、フランスのメロックス工場に対して、このようにして、我が国から各社がいわば殺到している状態をどうみるかということを考えています。規制行政の姿として、これは総量規制ではないが、なにか工夫があっているのではないか。各電力が同じような内容の、本来変わりようがないわけですから、当然のことなのですが、そういうものを受け取る規制側も、差し出す事業者側も少し考えるところがあっても良いのかなと思うのです。それぞれに努力していただいている段階ですから、言うことではないのかなと思いつつ、全てはコストに反映されるところ、効果的で効率的行政のあるべき姿は何かと考えることは大事ですから、電気事業者と規制当局がそういう観点でよく議論していただくべきではと思っています。

（後藤原子燃料部長）とりあえずは、１回目を１回やらせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

（近藤委員長）はい、それではよろしければ、この議題、これまでにします。ありがとうございました。

(4) その他

(近藤委員長) その他議題ですが、事務局から何かありますか。

(土橋参事官) 事務局としてはございません。

(近藤委員長) 各委員、いかがですか。

よろしゅうございますか。

そはでは、次回の予定をお伺いして終わりにいたします。

(土橋参事官) それでは、次回の原子力委員会定例会議でございますけれども、次回は47回でございます。開催日時は、来週の火曜日18日、時間は10時半、場所は本日と同じように、この会議室において開催したいと考えてございます。

(近藤委員長) それでは、これで終わらせていただきます。

ありがとうございました。

—了—